

令和7年度 JA都市農村交流全国協議会 活動経過報告について

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

1. 会員加入状況等

会員加入については、加入パンフレットを活用し、協議会ホームページやJA中央会組織・経営担当全国部課長会議等を通じて、未加入JA・中央会に対して広く呼びかけを行っている。今年度は、関係人口創出に向けたアイデアセミナーや情報・意見交換集会においても協議会概要を説明し、参加者に対して呼びかけを行った。日本農業新聞で「都市農村交流」や「食農教育」などの取り組みが活発な未加入JAへの案内等を行った。

また、全国農協観光協会から協力JAに対して、本協議会への加入呼びかけ、助成制度の活用を案内してもらうなど、全国機関と連携した取り組みを開始した。

(令和8年3月31日現在 112 団体)

2. 会議等の開催

(1) 運営委員会

協議会の運営を円滑に行うため、令和7年7月23日(水)に運営委員会を開催し、令和6年度活動経過報告および令和7年度活動計画等について審議を行った。各運営委員の書面による議決権行使の結果、賛成多数で可決された。

(2) 運営検討専門部会(運営検討会議)

協議会の活動運営にあたり、運営委員会へ諮ることを目的に、令和7年6月9日(月)に令和6年度活動経過報告および令和7年度活動計画等について協議・検討を行った。

また、令和8年2月17日(火)に令和7年度の活動状況の報告および令和8年度の活動計画(素案)に関する協議・検討を行った。

(3) 事例研究専門部会(研究会)の開催

都市農村交流の取り組みをどのようにJAの仲間づくりや活動と事業の好循環につなげていくかについて検討を深めることを目的に、関係人口創出や准組合員・地域住民を農業振興の応援団となるように取り組んでいる事例の調査・研究を行った(3JA)。その活動効果や普及(横展開)方法などについて、事例としてとりまとめることを目的に研究会を令和8年4月8日(水)に開催した。

3. セミナー・研修会の開催

(1) 情報・意見交換集会(セミナー)

会員に対する情報共有・意見交換の場として、テーマを設定して都市農村交流の事例および研究を共有することで、会員の人材育成・ノウハウ習得を目的に開催した。

- ・開催日時：令和8年2月13日（金）13時30分～16時30分
- ・開催場所：実開催（東京）とWEB開催の併催
- ・参加者：42名
- ・テーマ：地域活性化・地方創生に向けた会員のアイデア作りの機会とすることを目的に、農泊・民泊を活用した取組事例（JA、スタートアップ企業）の共有。当分野に対してJAに期待される役割についての研究内容の報告。また、全国連における地域活性化の取り組みの状況を報告。

【カリキュラム】

(1)	「JA都市農村交流全国協議会 活動報告」 JA全中 JA都市農村交流全国協議会 事務局
(2)	「JALアライアンスでの地域振興について」 株式会社農協観光 地域共創事業部地域共創推進課長 徳田 勇人氏
(3)	「JA常陸地域活性化戦略グリーンツーリズムサポート事業」 JA常陸 地域貢献部長 小船 一成氏
(4)	「JAが核となる農泊地域の現状と課題」（JA研究表彰奨励事業） 神戸大学大学院 農学研究科修士2年 尾山 郁人氏
(5)	「住む×働く×関わる ADDRESSがひらく、一次産業と人の新しいつながり方」 株式会社アドレス 拠点開発事業部長 後藤 伸啓氏

（2）関係人口創出に向けたアイデアセミナー

都市農村交流を通じて、幅広い世代の人々と接点を創出し、組合員との関係強化やJAの仲間づくりにつなげることを目的に、関係人口創出に資するためのSNSを活用した人材発掘や、JA内外の関係者と連携した情報発信・ネットワークづくりのノウハウなど、関係団体・企業等の先進的な取組事例を共有し、戦略的に取り組むアイデアを習得できるようアイデアセミナーを開催した。

- ・開催日時：令和7年11月12日（水）13時～16時
- ・開催場所：実開催（東京）とWEB開催の併催
- ・参加者：30名

【カリキュラム】

(1)	「JA都市農村交流全国協議会 活動報告」 JA全中 JA都市農村交流全国協議会 事務局
(2)	「農山漁村活性化に向けた関係人口の創出」 農林水産省 農村振興局 農村活性化推進室長 朝日健介氏
(3)	「首都圏人財の地方分散について」 TOPPAN株式会社 情報コミュニケーション事業本部部長 工藤 祐太氏
(4)	「SNSよりみた関係人口づくりへのヒント」 全国農協観光協会 地域振興・活性化事業第2グループ副部長 白木 勝規氏

4. 会員の活動に対する支援

会員の都市農村交流に関する活動が促進されるよう、協議会および全国機関と連携した支援を行った。

(1) 活動助成

令和7年度 JA 都市農村交流助成要領に基づき都市農村交流の企画実施について助成申請のあったJAに対し助成を行った。

助成実績：19団体 553,116円

5. 情報の提供

(1) 発行物（郵送・メール）

① 令和6年度の活動内容をまとめた会報誌「クロス・カントリー」第17号

発行日：令和8年1月

内容：令和6年度 婚活支援セミナー（令和6年7月開催）

令和6年度 情報・意見交換集会（令和7年2月開催）等

※協議会ホームページにもデータ掲載

② 日本農業新聞記事の共有

日本農業新聞記事データベースを活用し、「食と農」を基軸とした多様な交流に関する全国の情報を集約し、7月（4～6月分）、10月（7～9月分）、1月（10～12月分）、4月（1～3月分）に会員宛に郵送。

(2) 協議会ホームページの運営・活用

① 会員にタイムリーな情報を提供するため、情報収集と情報発信機能の向上をはかり、協議会の活動、会員の活動、JA グループの取り組み、関係団体の取り組み等に関する情報について、協議会ホームページ上で積極的な発信を行った。

② これまでに開催した各種セミナーで録画した講演映像等を活用して、協議会ホームページ上に公開することで、既存の会員はもちろん、新たに加入したJA・中央会や、人事異動等で着任した新担当者に対しても都市農村交流の事例やスキルを提供できるよう、会員向けのサービス向上に取り組んだ。

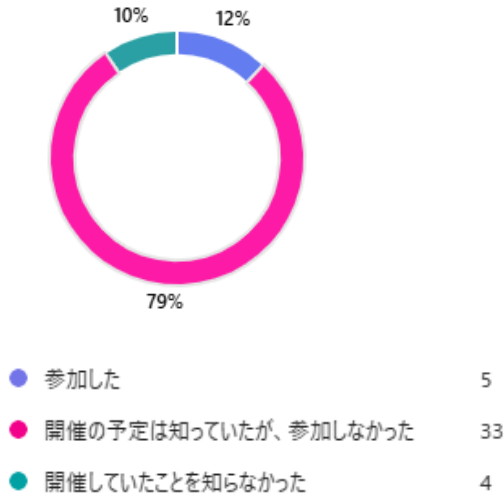
③ 協議会主催のセミナー・研修会等の案内や協議会が作成した会報誌や事例集について協議会ホームページ上で紹介している（都度、情報を更新）。

6. 会員アンケートの実施

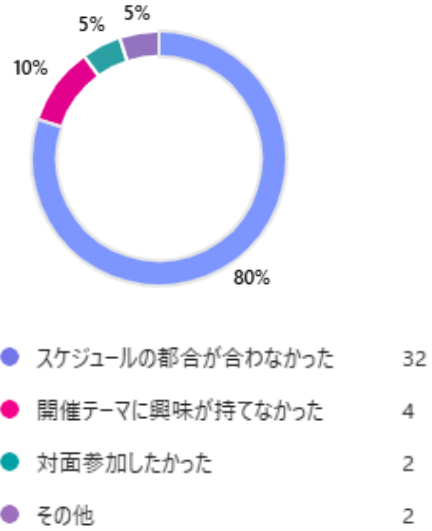
本協議会における今後の調査・研究活動や研修会のテーマに関する要望把握等を目的に、令和8年1月に会員アンケートを実施し、42会員（22JA、11中央会、全国機関等9）から回答をいただいた。回答結果をふまえ、令和8年度活動計画の検討を行った。

【参考】JA 都市農村交流全国協議会に関するアンケート結果

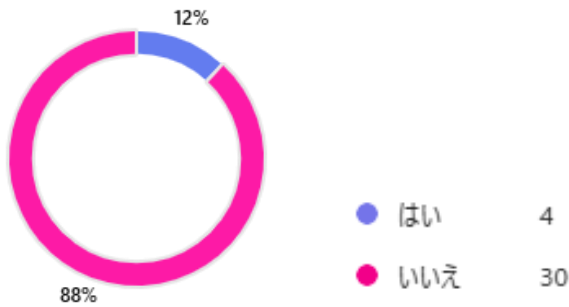
① 本協議会主催セミナーへの参加状況



② セミナー不参加の理由



③ セミナーWEB配信の視聴状況



⇒参加しやすくなるようセミナー等の内容調整、会員への周知を早めることで、状況の改善に向けて取り組みたい。

セミナーのWEB配信（リアルタイム）については、あまり活用されておらず、事後視聴の状況把握や参加された会員へのヒアリングを通じて、わかりやすい案内、参加しやすい環境構築に努める。また、協議会ホームページ上で録画を視聴できることを周知するなど、セミナー内容を会員に届ける取り組みを継続して行いたい。

④ セミナー等で取り扱ってほしいテーマ

	全体	JA	中央会
1位	学校または学生（団体）との連携	学校または学生（団体）との連携	准組合員・地域住民と農家のマッチング（援農など）
2位	准組合員・地域住民と農家のマッチング（援農など）	他の協同組合との連携	農福連携
3位	他の協同組合との連携	准組合員・地域住民と農家のマッチング（援農など）	他の協同組合との連携

⇒セミナーテーマとしては、「学校（学生）との連携」、「准組合員・地域住民とのマッチング（援農など）」、「他の協同組合との連携」、「農福連携」などに関心が高く、令和7年度の事例研究専門部会で取り扱ったテーマ（准組合員・地域住民との援農マッチング、農福連携）とも合致しているため、事例報告の形で会員に共有するとともに、1位の「学校（学生）との連携」については、全中で行う食農教育の取り組みとも連動して取り組む。

⑤ 助成制度の利用状況

	全体	JA	中央会等
実績あり	14	12	2
検討したが申請せず	9	5	4
知らなかった	10	5	5

⑥ 助成制度の要望事項

	全体	JA	中央会等
制度の周知	9	5	4
要件緩和	2	2	0
金額見直し	4	4	0

⑦ 助成制度の要望事項（詳細・自由記入）

- ・ 費用自体も値上がりしているので、金額を増やして欲しい。
- ・ 近年の物価高により、食農教育運営に係る諸経費が増加しておりますので、助成額上限の引き上げをご検討いただければ幸いです。
- ・ 諸物価高騰による費用増に向けた支援見直し等があればありがたいです。費用増大に伴い参加数の制限をさらに行う必要がでてきています。
- ・ 加入することのメリットや助成がある旨などの簡単なリーフレットがあれば、弊社としてJA訪問時にご案内がしやすいです。

⇒助成制度の利用を検討したが申請に至らなかったとの回答も含めて、アンケートに回答いただいた会員であっても助成制度を活用しておらず、助成制度に特化した案内・情報提供を行うなど、認知度を高める必要がある。まずは多くの会員に助成制度を利用いただくことを優先して対応する。令和7年度から助成額を引き下げた経過もあり、具体的な要望があった助成額の引き上げについては慎重に検討したい。

以上